

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

株式会社インプレスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,037,603	3,388,749	13,850,416
経常利益 (千円)	338,055	467,310	931,480
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	251,194	399,421	676,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,975	370,077	665,631
純資産額 (千円)	8,050,000	8,767,280	8,531,075
総資産額 (千円)	12,636,273	14,088,134	14,441,660
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.61	11.95	20.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	62.2	59.0

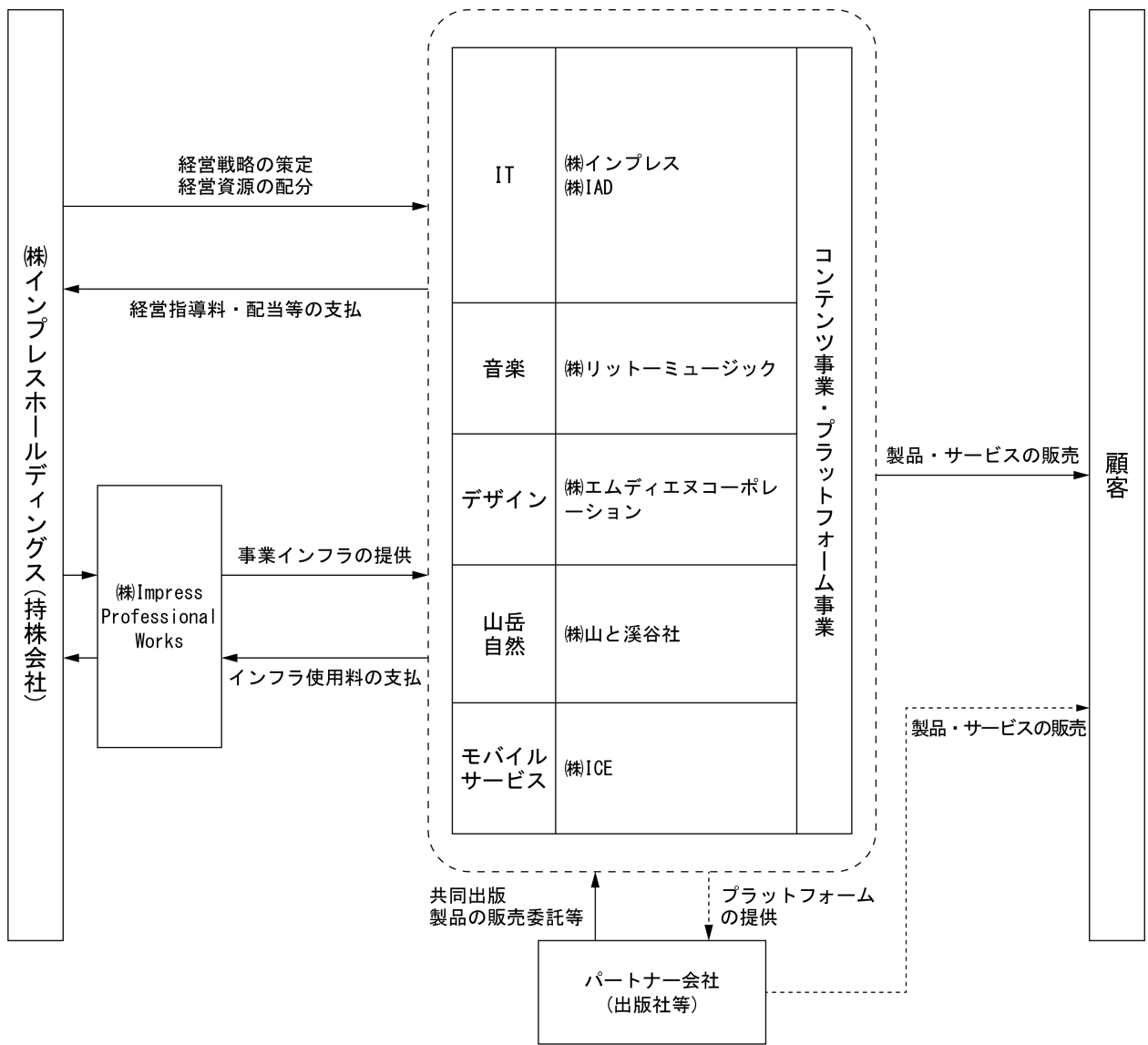
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

ITセグメントの英普麗斯(北京)科技有限公司は、2021年6月4日付で清算終了しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱クリエイターズギルド ㈱天夢人 ㈱iDMP Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売・物流管理	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は68,093千円増加し、売上原価は87,139千円増加し、販売費及び一般管理費は16,171千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,874千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少や季節的変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し14,088百万円となりました。

負債につきましては、季節的変動要因による仕入債務等の減少や賞与引当金の減少、有利子負債の返済等により、589百万円減少し5,320百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、236百万円増加し8,767百万円となりました。

自己資本は8,762百万円となり、自己資本比率は62.2%と前連結会計年度末（59.0%）と比べ3.2ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

① 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間につきましては、前期のようなコロナ禍における刊行の中止や遅延等もなく新刊の刊行が増加したことに加え、電子書店の大型キャンペーン等により電子出版の販売が増加、デジタル・ターゲットメディアの広告が好調を維持したことにより、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,342百万円）に比べ19.4%増加し、2,796百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、出版・電子出版・POD等の各プラットフォーム事業が堅調に推移したものの、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が契約変更による計上方法の変更と前期の巣ごもり特需の反動等により大きな減収となり、売上高が前期（694百万円）に比べ14.8%減少し、591百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（3,037百万円）に比べ11.6%（351百万円）増加し3,388百万円となりました。営業利益につきましては、販売管理費が増加したものの増収と収益性の改善により、前年同期（320百万円）に比べ120百万円増加し、440百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期（338百万円）に比べ129百万円増加し、467百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期（251百万円）に比べ148百万円増加し、399百万円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントの売上高につきましては、雑誌及びムックの減収があったものの、書籍の増収とキャンペーン等により電子出版の販売が好調に推移したことにより、出版・電子出版は前年同期（591百万円）に比べ17.1%増加し692百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)のネットワーク広告の収入の増加等により、ネットメディア・サービスは前年同期（299百万円）に比べ39.2%増加し417百万円となりました。加えて、ターゲットメディアは、ターゲット広告が好調を持続、イベント収入も増収となったことで、前年同期（155百万円）に比べ40.5%増加し219百万円となりました。ソリューション事業においては、国内受託案件が増加したものの、英普麗斯(北京)科技有限公司の清算に伴い海外受託案件が減少した結果、前年同期（120百万円）に比べ4.5%減少し114百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（1,167百万円）に比べ23.7%増加し、1,444百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版の販売が好調であったことにより、売上高は前年同期（48百万円）に比べ31.9%増加し63百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,224百万円）比23.8%増の1,515百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、前年同期（179百万円）と比べ206百万円増加し386百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、雑誌広告は減収となったものの、音楽アーティスト関連のムック本の出荷が好調であったことや、ギターマガジン等のWEB展開によりデジタル広告が好調に推移したことと補い、コンテンツ事業の売上高は前年同期（340百万円）に比べ18.1%増加し402百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が増加したほか、パートナー出版社の出版物の販売も好調に推移し、売上高は前期（93百万円）に比べ23.3%増加し、115百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（436百万円）比19.7%増の522百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善により、前年同期（10百万円）と比べ46百万円増加し、56百万円となりました。

c. デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、書籍の返品増加はあったものの、書籍の刊行点数の増加や、著作権収入の増加で補い、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（227百万円）比7.5%増の245百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの収益性の低下と販売管理費の増加により、前年同期（49百万円の利益）と比べ利益が56百万円減少し6百万円の損失となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、前期のようなコロナ禍における刊行の中止等もなく新刊の刊行が増加、キャンペーン等により電子出版の販売が好調に推移したほか、前期にコロナ禍で落ち込んだ広告及び自治体等からの受託案件も若干回復の基調となり、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（334百万円）比25.0%増の418百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの増収と収益性の改善により、前年同期（3百万円の損失）と比べ62百万円利益が増加し58百万円となりました。

e. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、電子出版が堅調に推移したものの、英語関連事業のデザインセグメントへの移管による減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期（69百万円）と比べ21.9%減少し、54百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームが契約変更による計上方法の変更と前期の巣ごもり特需の反動等により減収となり、売上高は前期（509百万円）と比べ29.0%減少し361百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（579百万円）比28.0%減の416百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの減収と収益性が低下したことにより、前年同期（193百万円）と比べ112百万円減少し80百万円となりました。

f. その他

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントへの事業移管により、出版事業の減収があったものの、著者向けPOD出版プラットフォームサービスの販売増加や開発案件の受託等が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期（275百万円）比10.0%増の303百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの、増収に加えて収益性が改善したことにより、前年同期（10百万円の損失）と比べ17百万円利益が増加し、7百万円の利益となりました。

g. 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前年同期（533百万円）比36.2%増の727百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の増加はあったものの、増収により前年同期（136百万円）と比べ136百万円増加し273百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,933,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,253,600	332,536	—
単元未満株式	普通株式 184,600	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	332,536	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地	3,933,300	—	3,933,300	10.52
計	—	3,933,300	—	3,933,300	10.52

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は3,933,893株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,884,107	6,775,848
受取手形、売掛金及び契約資産	3,797,969	3,287,146
商品及び製品	1,103,069	1,303,879
仕掛品	170,561	168,132
返品資産	218,465	177,136
その他	425,248	462,425
貸倒引当金	△696	△580
流動資産合計	12,598,725	12,173,987
固定資産		
有形固定資産	323,572	304,206
無形固定資産		
ソフトウェア	157,275	169,486
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	171,721	183,931
投資その他の資産		
投資有価証券	559,901	624,646
繰延税金資産	358,508	371,005
その他	429,231	430,356
投資その他の資産合計	1,347,641	1,426,009
固定資産合計	1,842,935	1,914,146
資産合計	14,441,660	14,088,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,078	1,129,780
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	171,665	122,118
返金負債	434,842	358,028
賞与引当金	250,751	30,523
役員賞与引当金	—	13,082
その他	1,560,826	1,611,326
流動負債合計	4,266,164	3,739,859
固定負債		
長期借入金	262,500	231,250
繰延税金負債	3,023	3
退職給付に係る負債	1,273,230	1,296,170
長期未払金	104,242	53,571
その他	1,425	—
固定負債合計	1,644,420	1,580,994
負債合計	5,910,585	5,320,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,655,543	1,655,543
利益剰余金	2,259,718	2,525,386
自己株式	△702,011	△702,131
株主資本合計	8,554,271	8,819,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△91
為替換算調整勘定	35,124	—
退職給付に係る調整累計額	△63,052	△57,234
その他の包括利益累計額合計	△27,983	△57,325
非支配株主持分	4,787	4,786
純資産合計	8,531,075	8,767,280
負債純資産合計	14,441,660	14,088,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,037,603	3,388,749
売上原価	1,659,972	1,817,649
売上総利益	1,377,631	1,571,099
販売費及び一般管理費	1,057,589	1,130,867
営業利益	320,042	440,231
営業外収益		
受取利息	443	2
受取配当金	415	404
持分法による投資利益	16,465	24,611
その他	2,873	5,156
営業外収益合計	20,197	30,174
営業外費用		
支払利息	1,077	1,219
為替差損	925	97
子会社清算損	—	1,585
その他	181	192
営業外費用合計	2,184	3,096
経常利益	338,055	467,310
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	50,626
特別利益合計	—	50,626
税金等調整前四半期純利益	338,055	517,937
法人税、住民税及び事業税	87,410	119,110
法人税等調整額	△549	△593
法人税等合計	86,860	118,517
四半期純利益	251,194	399,419
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,194	399,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	251,194	399,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	△35
為替換算調整勘定	△599	△35,124
退職給付に係る調整額	5,059	5,817
その他の包括利益合計	3,780	△29,341
四半期包括利益	254,975	370,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,975	370,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、英普麗斯(北京)科技有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

(1) 返品権付販売である出版販売における将来返品が見込まれる額について、従来は認識せずに売上総利益相当額である返品調整引当金を計上しておりましたが、収益認識基準の適用により、将来返品が見込まれる額を変動対価として認識し販売時に収益を認識せず、返品資産および返金負債を計上する方法に変更しております。

(2) 出版取次等に対する売上歩戻及び販売奨励金等のリベートについて、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価額から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は68,093千円増加し、売上原価は87,139千円増加し、販売費及び一般管理費は16,171千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,874千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	27,408千円	45,179千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当支払額

2020年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	82,485千円
② 1株当たり配当額	2.50円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当支払額

2021年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	133,752千円
② 1株当たり配当額	4.00円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月23日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
コンテンツ事業	1,167,774	340,265	224,106	331,622	69,535	2,133,304	209,456	—	2,342,761
メディア& サービス事業	1,047,563	303,565	224,106	330,127	52,205	1,957,568	129,549	—	2,087,117
出版・電子出版	591,699	287,880	221,245	316,754	39,062	1,456,642	129,549	—	1,586,191
ネットメディア ・サービス	299,973	15,684	2,861	13,372	13,143	345,035	—	—	345,035
ターゲット メディア	155,890	—	—	—	—	155,890	—	—	155,890
ソリューション 事業	120,211	36,699	—	1,495	17,330	175,736	79,907	—	255,643
プラットフォーム 事業	48,510	93,563	—	—	509,093	651,167	43,674	—	694,842
顧客との契約から 生じる収益	1,216,284	433,829	224,106	331,622	578,629	2,784,472	253,131	—	3,037,603
外部顧客への売上高	1,216,284	433,829	224,106	331,622	578,629	2,784,472	253,131	—	3,037,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,848	2,380	3,876	2,898	715	17,718	22,516	△40,235	—
計	1,224,132	436,209	227,982	334,520	579,344	2,802,191	275,648	△40,235	3,037,603
セグメント利益又は セグメント損失(△)	179,661	10,236	49,432	△3,352	193,247	429,225	△10,485	△98,697	320,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△98,697千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△40,235千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△392,177千円、セグメント間の営業費用の取引消去333,714千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
コンテンツ事業	1,444,206	402,023	241,229	414,970	54,273	2,556,704	240,289	—	2,796,993
メディア& サービス事業	1,329,405	365,406	241,229	405,067	37,553	2,378,661	134,730	—	2,513,391
出版・電子出版	692,903	334,267	233,664	389,712	37,404	1,687,953	134,730	—	1,822,683
ネットメディア ・サービス	417,474	31,138	7,564	15,354	149	471,681	—	—	471,681
ターゲット メディア	219,027	—	—	—	—	219,027	—	—	219,027
ソリューション 事業	114,801	36,617	—	9,903	16,720	178,042	105,559	—	283,602
プラットフォーム 事業	63,988	115,361	—	—	361,706	541,057	50,699	—	591,756
顧客との契約から 生じる収益	1,508,194	517,385	241,229	414,970	415,980	3,097,761	290,988	—	3,388,749
外部顧客への売上高	1,508,194	517,385	241,229	414,970	415,980	3,097,761	290,988	—	3,388,749
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,985	4,764	3,876	3,125	935	19,687	12,294	△31,982	—
計	1,515,180	522,150	245,106	418,096	416,915	3,117,448	303,282	△31,982	3,388,749
セグメント利益又は セグメント損失(△)	386,410	56,833	△6,664	58,934	80,945	576,460	7,474	△143,702	440,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△143,702千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△31,982千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△444,192千円、セグメント間の営業費用の取引消去332,471千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円61銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	251,194	399,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	251,194	399,421
普通株式の期中平均株式数(株)	32,993,945	33,437,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり、イカロス出版株式会社（以下、イカロス出版）の株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき2021年8月2日付で同社の全株式を取得しております。

1. 株式取得の理由

当社グループは、専門性の高いコンテンツによる競争力強化と隣接分野の拡大を基本戦略としており、コアなファンを有する専門コンテンツ分野の拡大を重要な経営課題の一つとしております。

イカロス出版は、月刊誌『エアライン』をはじめとする航空関連を軸に40年の歴史を持ち、陸海空、旅行、そして防災の各分野で専門性の高いコンテンツを提供している出版社です。

イカロス出版の持つブランド力、専門コンテンツ力は、「マーケットをリードする専門メディアグループ」を指向するインプレスグループとシナジーが見込まれ、今後の事業展開に非常に有効であると判断し、今回の株式取得を決定しました。

今後につきましては、イカロス出版の企画編集力に当社グループ内のリソースを効果的に活用してメディアミックスを展開することで、ファンコミュニティの構築、電子出版、Webサービスや法人向け事業等の開発に取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

伊地知猛、塩谷茂代、その他国内法人1社及び個人6名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 イカロス出版株式会社

事業内容 陸海空、就職・資格訓練、その他一般出版物の発行、販売

規模 資本金：16,000千円（2021年6月30日現在）

4. 株式取得の時期

2021年8月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 32,000株

取得価額 イカロス出版株式会社の普通株式 1,300,000千円

アドバイザー費用 69,500千円

合 計（概算額） 1,369,500千円

取得後の持分比率 100%

2 【その他】

2021年5月12日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	133,752千円
② 1株当たりの金額	4.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。